

平成28年度

定期監査の結果に関する報告書

(平成28年12月31日現在)

多良木町監査委員

1 定期監査の主眼点と対象

(1) 財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、事業及び予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか。事務処理に法令違反の点はないか、また不備不当な点はないか。常に住民の福祉に役立つように考え進められているか。事業の効果はどうか等を主眼として下記事項を対象に実施した。

- ① 財務に関する事務の執行状況
- ② 契約事務の状況及び履行について
- ③ 物品、備品の利用及び管理の状況
- ④ 各種事業、上水道事業の経営に係る事業の施行、管理について
- ⑤ その他必要と認めるもの

2 定期監査の実施期日及び対象とした課等

月 日	時間及び対象課等			
1月 23日 (月)	9:00~12:00		13:00~16:00	
	総務課		町民福祉課	
24日 (火)	9:00~12:00		13:00~16:00	
	環境整備課		健康・保険課	
25日 (水)	9:00~12:00		13:00~16:00	
	企画観光課		農林課	
26日 (木)	9:00~10:30	10:30~12:00	13:00~14:30	14:30~16:00
	農業委員会	税務課	久米小学校	議会事務局
27日 (金)	書類整理	10:30~12:00	13:00~14:30	14:30~16:00
		多良木中学校	会計室	給食センター
2月 1日 (水)	9:00~10:30	10:30~12:00	13:00~14:30	14:30~16:00
	柳野分校	黒肥地小学校	多良木小学校	槻木小学校
2日 (木)	9:00~12:00		13:00~14:30	14:30~16:00
	教育振興課		子ども対策課	多良木学園
3日 (金)	9:00~12:00		とりまとめ	
	現地調査			
8日 (水)	とりまとめ		監査講評(3階委員会室)	

3 定期監査の結果

(1) 予算の執行状況

平成28年12月31日現在における執行状況

① 財務に関する事務の執行状況

歳入歳出予算の執行については、財務規則を遵守され適正であると認める。

ア 一般会計の歳入については、繰越分を含め予算額6,740,283,000円に対し調定額は5,474,876,562円で収入済額4,883,600,223円となり、調定額に対する収納率は89.2%となっている。

イ 歳出については支出負担行為が的確に行われているかについて実施した。

(A) 経費に係る支出負担行為は適正になされている。

(B) 金額の算定及び正当な債権者であるかチェックがなされ適正である。

② 契約事務の状況及び履行について

多良木町公共工事請負契約約款及び多良木町工事入札心得に定められた契約の締結事務について違法な点はないか。

ア 契約は合法的かつ適正であるか。

イ 契約価格は妥当であるか。

ウ 相手方は契約を完全に履行したか。

上記を主眼として実施した結果、適正で違法な点はないことを認めた。

③ 物品、備品の利用及び管理の状況

備品管理について、物品出納計算書の未記入、誤記入の箇所があった。出先機関との保管転換を行う際の連携不足等も原因の一つではあったようだが本町財務規則に則り適正な処理をされたい。また図書等の管理について各学校を含め全課統一した事務処理法の明確化が必要と思われるので先進地を参考に検討されたい。一例として取得価格の取り扱いが寄贈品、値引き及び送料込みのため単価の記入出来ない物品については定価で、歴年経過で価格不明な備品については備忘価格1円での処理をされたい。

④ 各種事業、上水道事業の経営に係る事業の施行、管理について

ア 上水道事業

平成28年12月末日現在、収益的収支において事業収益は125,404千円(税抜16,302千円)で、前年度同期126,798千円より1,394千円の減、事業費においては40,993千円(税抜36,929千円)で、前年度同期46,628千円より5,635千円の減純利益は前年度76,508千円より2,865千円増の79,373千円となっている。

また企業債元利償還金については、前年度同期19,508千円より647千円増の20,155千円となっている。

イ 土木事業等の施行

平成28年度工事関係全件数(農林課、環境整備課、教育振興課外)82件

平成28年12月まで完了した工事33件

平成29年1月以降に完了する工事41件

平成29年1月以降に発注する工事8件

主なものとして農林課においては林道荒水谷線舗装工事、林道槻木北線災害復旧工事等、環境整備課においては町道幸野溝土手線局部改良工事、町道里の城線道路改良工事、町営住宅桜団地給湯設備工事、小田地区9工区汚水準幹線・枝線築造工事、町道正南通り線口の坪地区老朽管布設替工事等、教育振興課においては旧白濱旅館改修本体・設備工事等である。

## 4 総括

(1) 一般会計

歳入(12月末現在)の収入済総額は4,883,600千円で前年度比130,749千円の増になり、予算現額に対する収納率は72.5%、前年度を0.1%上回った。

主な収入は、地方交付税2,854,548千円(前年度比0.4%、11,138千円の減)町税622,065千円(同3.4%、20,581千円の増)国庫支出金455,291千円(同20.5%、77,368千円の増)その他、繰越金374,968千円、県支出金176,814千円、地方消費税交付金131,180千円となっている。

町税の収納状況等については、表2)のとおりであり、前年同期に比べ、調定に対する収納率は77.5%で0.4%上昇している。

日本経済は雇用・所得環境の改善が進む中で緩やかな回復基調が続いている。先行きについてもリスクはあるものの同様の動きをしていくことが期待されている。しかし本町の人口はついに1万人を切り、景気についても昨今の低迷からの改善は実感出来ない。今後においては地方創生加速化交付金を基点とした本町の活性化に繋がる試みにも積極的に着手し安定した町財政に繋がるよう期待するものである。

平成28年12月末日現在の住民一人当たりの町税負担額は76,588円（現年度調定額764,808千円÷人口9,986人）となっており、前年度76,735円より147円の減となっている。

各課から提出していただいた滞納繰越分収納状況調書の数値による全体的な収納率は前年同期より0.9ポイント下がって18.3%である。滞納対策として税務課と健康・保険課の連携による共同徴収業務、夜間徴収の強化、更に県、5町村税務職員による併任徴収の実施等をされているが、厳しい状況下にある。租税公平性の面からなお一層の徴収業務の強化は基本だが徴収の見込みがたたないと判断出来る案件は不納欠損処理の手続きも考慮されたい。更に公法上債権と私法上債権の取り扱いには十分、注意されたい。今後においても（高額）滞納者の増加が懸念されるので口座振替納税者の促進、訪問徴収の強化、納付誓約書の提出の推進、滞納整理アドバイザーの活用など積極的に検討されたい。

歳出については、支出負担行為額4,562,742千円で、前年度4,588,926千円に対し26,184千円の減、執行率は67.7%で、前年度に比べ2.2ポイント下がったが概ね良好である。

工事着工した事業についての進捗状況は平成27年度からの繰越事業も依然としてあり中には遅れ気味の事業も見られるが1月以降発注予定の8件も早期対応とのことなので概ね順調と思われる。今後においても国県補助金等の動向に注視し、より町民福祉の向上に繋がるよう積極的な事業実施に努められたい。

町財政にあってもふれあい交流センターえびすの湯の木質バイオマスボイラーの設置など諸々の点において経費削減に努め需用費などを中心に歳出節減を図られているが、今後も安定した住民サービスの提供が出来るよう長期的な展望に立った行財政運営の積極的な見直しの検討を続けられたい。より一層の健全な行財政の運営に努力されるとともに本来の目的に沿った予算執行により、町民の福祉向上を最優先として最少の経費で最大の効果を挙げるよう一層の努力に期待するものである。

平成28年度一般会計（平成28年12月31日現在 単位：千円、％）

表1) 歳入

区分 款	予算現額 (A) 千円	調定済額 (B) 千円	収入済額 (C) 千円	C/A %	C/B %	前年度同期		増減額 (対前年)
						収納率	収入済額	
町税	745,900	802,808	622,065	83.4	77.5	77.1	601,484	20,581
地方譲与税	67,488	46,823	46,823	69.4	100.0	100.0	46,631	192
利子割交付金	1,176	511	511	43.5	100.0	100.0	901	△ 390
配当割交付金	8,429	409	409	4.9	100.0	100.0	1,341	△ 932
株式等譲渡所得割交付金	9,935	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
地方消費税交付金	192,258	131,180	131,180	68.2	100.0	100.0	146,300	△ 15,120
自動車取得税交付金	8,106	6,814	6,814	84.1	100.0	100.0	5,804	1,010
地方特例交付金	1,554	1,554	1,554	100.0	100.0	100.0	1,144	410
地方交付税	2,491,590	2,854,548	2,854,548	114.6	100.0	100.0	2,865,686	△ 11,138
交通安全対策特別交付金	1,082	532	532	49.2	100.0	100.0	569	△ 37
分担金及び負担金	85,092	46,425	43,049	50.6	92.7	96.2	51,597	△ 8,548
使用料及び手数料	96,477	95,789	77,452	80.3	80.9	73.9	74,727	2,725
国庫支出金	809,844	651,627	455,291	56.2	69.9	60.0	377,923	77,368
県支出金	826,010	355,812	176,814	21.4	49.7	57.0	171,880	4,934
財産収入	78,016	49,755	48,056	61.6	96.6	92.2	20,863	27,192
寄附金	11,652	6,570	6,570	56.4	100.0	98.0	6,510	60
繰入金	338,486	10,260	10,260	3.0	100.0	100.0	7,220	3,040
繰越金	355,622	374,968	374,968	105.4	100.0	100.0	304,596	70,371
諸収入	119,168	38,491	26,705	22.4	69.4	99.2	25,375	1,330
町債	492,398	0	0	0.0	0.0	100.0	42,300	△ 42,300
計	6,740,283	5,474,877	4,883,600	72.5	89.2	89.0	4,752,851	130,749

表2) 町税等の収納状況

(単位: 円、%)

税 目	年度区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収入未済額
個人町民税	現年度	294,962,540	223,914,530	75.9	0	71,048,010
	過年度	11,860,933	2,122,271	17.9	0	9,738,662
法人町民税	現年度	46,675,700	46,253,000	99.1	0	422,700
	過年度	150,100	66,000	44.0	0	84,100
固定資産税	現年度	334,051,100	262,822,220	78.7	0	71,228,880
	過年度	24,251,403	3,699,140	15.3	0	20,552,263
国有資産等交付金	現年度	2,758,100	2,758,100	100.0	0	0
軽自動車税	現年度	39,126,500	37,560,400	96.0	0	1,566,100
	過年度	1,737,920	266,800	15.4	0	1,471,120
市町村たばこ税	現年度	47,233,905	42,602,724	90.2	0	4,631,181
合 計	現年度	764,807,845	615,910,974	80.5	0	148,896,871
	過年度	38,000,356	6,154,211	16.2	0	31,846,145
	計	802,808,201	622,065,185	77.5	0	180,743,016

表3) 歳出

款	予 算 額	支出負担行為額	執 行 率	前年度同期執行率
議会費	79,852,000	64,034,224	80.2	83.8
総務費	859,465,000	567,817,657	66.1	69.5
民生費	2,163,484,000	1,482,119,317	68.5	72.1
衛生費	679,973,000	548,171,325	80.6	80.9
労働費	1,000	0	0.0	0.0
農林水産業費	873,178,000	472,865,920	54.2	49.0
商工費	69,285,000	52,903,872	76.4	68.6
土木費	499,604,000	428,320,511	85.7	89.3
消防費	255,875,000	223,981,679	87.5	86.0
教育費	512,250,000	385,566,367	75.3	74.0
災害復旧費	96,257,000	25,270,719	26.3	60.6
公債費	646,106,000	311,690,657	48.2	49.6
予備費	4,953,000	0	0.0	0.0
計	6,740,283,000	4,562,742,248	67.7	69.9

表4) 各基金保有高

各年12月31日現在 (単位:円)

種 別	27 年 (A)	28 年 (B)	増 減 額 (B)-(A)
財 政 調 整 基 金	902,576,000	967,415,000	64,839,000
土 地 開 発 基 金	66,980,890	66,980,890	0
町 づ く り 推 進 事 業 基 金	253,756,000	253,756,000	0
減 債 基 金	1,078,729,000	1,079,766,000	1,037,000
地 域 福 祉 振 興 基 金	204,055,000	204,055,000	0
社 会 福 祉 振 興 基 金	133,000	133,000	0
産 業 振 興 資 金	53,190,000	52,952,000	△ 238,000
奨 学 基 金	30,021,000	31,157,000	1,136,000
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	10,000,000	10,000,000	0
国 民 健 康 保 険 給 付 基 金	75,033,978	75,081,978	48,000
久 米 財 産 区 積 立 基 金	7,982,152	23,959,152	15,977,000
下 水 道 事 業 基 金	185,842,000	185,953,000	111,000
介 護 保 険 給 付 基 金	26,369,598	26,406,598	37,000
ま ち づ く り 寄 附 基 金	53,458,000	53,476,000	18,000
ふ る さ と づ く り 納 税 寄 附 基 金	6,057,000	19,857,000	13,800,000
合 計	2,954,183,618	3,050,948,618	96,765,000

## (2) 特別会計等

表6) 歳入

平成28年12月31日現在 (単位: 円)

会 計 名	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収納率(%)		前年 収納率 (C/B)
						C/A	C/B	
国民健康保険 (事業勘定)	1,623,801,000	1,258,435,945	1,002,291,876	0	256,144,069	61.7	79.6	81.4
国民健康保険 (直診勘定)	6,947,000	3,884,000	0	0	3,884,000	0.0	0.0	100.0
久米財産区	11,362,000	1,695,073	1,695,073	0	0	14.9	100.0	88.3
下水道事業	322,456,000	261,958,195	251,895,935	0	10,062,260	78.1	96.2	82.4
介護保険	1,566,368,000	1,456,584,402	1,058,736,768	0	397,847,634	67.6	72.7	72.5
後期高齢者医療	140,386,000	112,402,732	55,024,412	0	57,378,320	39.2	49.0	76.1
合 計	3,671,320,000	3,094,960,347	2,369,644,064	0	725,316,283	64.5	76.6	77.6

表7) 歳出

会 計 名	予算現額 (A)	支出負担 行為額 (B)	執行率(%) B/A	前年度同 期執行率
国民健康保険 (事業勘定)	1,623,801,000	1,099,216,368	67.7	68.6
国民健康保険 (直診勘定)	6,947,000	6,940,000	99.9	99.9
久米財産区	11,362,000	7,061,153	62.1	14.6
下水道事業	322,456,000	194,691,310	60.4	63.1
介護保険	1,566,368,000	988,009,285	63.1	63.7
後期高齢者医療	140,386,000	52,725,896	37.6	40.3
合 計	3,671,320,000	2,348,644,012	64.0	64.6

一般国保事業に係る国民健康保険特別会計(事業勘定)の歳入は1,002,292千円であり、前年同期1,101,937千円と比し99,645千円の減、収納率は1.8%の減である。また槻木診療所業務委託料等経理分の国民健康保険特別会計(直診勘定)の歳入は12月末現在、0円だが昨年とほぼ同額の決算予定である。更に12月末現在の歳出(支出負担行為額)については昨年より若干、事業勘定会計分は減少しているが、直診会計分は同額の執行である。



介護保険の収入済額については1,058,737千円で前年同期比58,231千円増、収納率については0.2%増、歳出においては63.1%で昨年並の執行率である。介護保険給付基金については現在の状態では近い将来に枯渇する可能性があるため今後の動向には十分、注意が必要である。

後期高齢者医療の収入済額については55,024千円、前年同期より17,557千円減、歳出についても52,726千円で1,388千円の減となっている。

一般会計同様各特別会計においても不納欠損処分の手続きについては滞納者の生活状況等を考慮し時には積極的な実施も必要である。

国民健康保険については平成30年度からの財政運営責任等の熊本県移行に向けた取り組みが進行している。それと双璧をなす介護保険については本町においても高齢化が進行し、認定者数、サービス受給者数の増加により介護費用の見通しは厳しい状況であり、前にも述べたが基金は減少の一途を辿っている。現課各係による各種の努力は解しているが更に健康診断受診率等のアップ、健康応援隊の活動の充実等による病気予防対策にも力を注がれるとともに介護保険の広域化についても積極的に提案されたい。

久米財産区における収入済額は前年度比16,082千円の減となっている。

昨年度は荒水谷地区の主伐事業の施業により大幅な増収となったが、本年度は長年の低調な材価の影響もあり減収である。久米地区民の生活環境の向上を担う貴重な特別会計ではあったが経営が安定するとは想定出来ない。毎年の継続課題だが町有林化を含め将来の展望については検討の必要性を強く感じるものである。

下水道事業は12月末現在の受益者分担金及び使用料の滞納繰越分収入未済額は3,493千円となり本年度は194千円増加した。今後においても長期滞納にならぬよう上水道係との連携のもと徴収業務にも努力願いたい。また本年度をもって計画されている整備工事は完了予定との事なので、今後の長寿命化事業の実施、公営企業会計への移行に期待する。

## 5 定期監査における所感、指摘事項または留意事項

- (1)-1 本町の職員数の状況は平成28年12月31日現在、116人と昨年同時期と比較すると2名増である。しかし地方創生加速化交付金など喫緊の事業の実施、熊本地震に伴う大津町、御船町への人的支援等厳しい勤務状況と感じられる部署も見受けられる。そのような部署の現状を把握され職員の増員についても思議されたい。今後においては事業の成果、必要性等を精査し、廃止、事業の見直しも積極的に検討されたい。また本格的な高齢化社会を迎えるにあたり、保険、医療、福祉等の連携したサービスは不可欠なので、関係課、係の統廃合、福祉総合相談窓口の設置も含め十分に検討されたい。
- (1)-2 適材適所・少数精鋭の考えで人事がなされていることと思うが、人員削減が突出してしまうと住民サービスの低下を招くのではないかと危惧と共に職員の心身のストレス障害等が出てくるとも限らないので、均衡ある行財政改革を実施されるよう望む。
- (1)-3 財政事業が厳しい中ではあるが自治大学校等への入校、各種研修の受講の機会を与えながら、自治体職員としての意識改革及び資質の向上を図り、人材育成に傾注されたい。
- (1)-4 超過勤務と代休の取り扱いは地方公務員法及び労働法等を遵守されたい。
- (2) ふれあい交流センターえびすの湯、ブルートレインたらぎに関しては町民福祉の増進等に寄与する施設と理解は出来るが経営状況、行政需要、今後の維持管理計画等を勘案し、利用料金の見直し、PRの強化など有効な方法を思考し、更に一体的運営も方策として考慮されたい。
- (3) ごみを減量し資源化率の向上、ごみの排出量に応じた負担の公平性の確保、ゴミ処理費用の軽減等に繋げるため、町指定有料ごみ袋に料金を上乗せする家庭ゴミの有料化も広域的に思料されたい。
- (4) 町有林の管理運営に関しては環境保全に積極的に貢献し、民有林の模範となるよう努められたい。現在、施業中の雇用創出に繋がる主伐事業は評価に値するとともに循環型林業の展開に期待するものである。
- (5) 水源林の町有林化を具体的に実施計画に計上し水源涵養機能の向上を図り、上水道水量の安定及び水質の向上に努められたい。
- (6) 本町の基盤産業である農業振興を図るため関係機関との連携強化に努め、農地の集積を加速化し更に集団化・法人化等により生産基盤を整備し、消費者ニーズに応える高品質・低コストの売れる農作物の推進、そして流通、加工のシステム構築により活性化に努められたい
- (7) 担当課は補助金、負担金の趣旨を鑑み、目的、効果等を毎年、考察しながら必要性の確認を行っていただきたい。また補助団体・協議会の事務局を預かっている職員については団体等の自立、不祥事防止の観点から辞任する方向を模索していただきたい。
- (8) 定期的に発行する広報誌を編綴するファイルを全戸に配付し、各世帯で保存することにより町からの情報の周知徹底を図られたい。なお経費面に関しては町内企業からスポンサーを募る形で一部カバーは出来る考える。
- (9) 施設運営費に関しては原価率等算定し、非効率な箇所については原因究明を行うなど、民間企業の経営手法を参考にして頂きたい。

- (10) 食糧費に関しては前例を踏襲し続けるのではなく、町民目線を意識した支出をされたい。
- (11) 多良木中学校校舎を始めとする学校施設の老朽化対策、それらを包括する安全対策を実施されたい。また上水道の老朽管を含め経年インフラ施設の適切な改修、機器類の更新も計画的に実施されたい。
- (12) 本町の子育て環境、支援制度について庁舎内外で論議し公立保育所、多良木学園等の明確な方向性を示していただきたい。
- (13) 町内学校施設内への侵入犯罪の防犯対策として防犯監視システムの導入を検討されたい。

おわりに

町長はじめ職員各位には日夜変わらぬ努力と職務遂行に真摯にご精励いただき誠に心強く、感謝に堪えない次第であります。

また公務多忙の中、現地調査時には懇切丁寧な説明をして頂きました環境整備課、教育振興課、企画観光課、町民福祉課、農林課には深く御礼を申し上げます。

歳入歳出予算の執行については極力節約に努める反面、住民の福祉の向上が増進するよう、財源確保に積極的に努力され、健全な財政の下で本町が発展するようお願いを申し上げます。

また今回の定期監査の指摘事項等は今後の事務処理に反映して頂きたいと思ます。

最後に職員の皆様は健康に十分留意され各課・係の連携のもと業務の遂行にご尽力頂きますよう祈念申し上げ、報告を終わります。

(注)

- 1 比率 (%) は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 表中等の△印はマイナスを表す。
- 3 表中等の千円表示は、単位未満を四捨五入した。したがって内訳額と合計額等の数値と一致しない場合がある。